

四国圏広域地方計画中間評価(案)概要版

四国圏広域地方計画推進室

令和4年1月12日

1. 四国圏広域地方計画について	2
(1) 計画の概要	2
(2) 計画における目標・取組	3
2. 四国圏広域地方計画中間評価の概要	4
3. 各目標の達成状況について	5
4. 将来像(基本方針)の達成状況について	6
5. 各目標の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について	7
6. 将来像(基本方針)の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について	13
7. 外部評価について	14
8. 総括	17

1. 四国圏広域地方計画について (1)計画の概要

◆ 概要

- 四国圏広域地方計画は、急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化、巨大災害の切迫等、四国圏の現状や課題を踏まえ、「対流促進型国土」構想をもとに、今後概ね10年間の四国圏の自立的・持続的発展に向けた将来展望を描くものとして、平成28年3月29日に国土交通大臣に決定された。

基本方針 四国圏では、太平洋と瀬戸内海に抱かれた地域の強みを活かし、以下を今後10年間、新たな四国圏における国土形成の基本方針とします。

～圏域を越えた対流で世界へ発信～「癒やし」と「輝き」で未来へ



● 四国圏の発展に向けた目標 ●

- 1 南海トラフ地震への対応力の強化等、安全で安心して暮らせる四国
- 2 若者が増え、女性・高齢者等が生き生きと活躍する四国
- 3 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
- 4 中山間地域・半島部・島しょ部等や都市間が補完しあい活力あふれる四国
- 5 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国

2. 四国圏広域地方計画中間評価の概要

◆ 概要

- 平成28年3月に策定された広域地方計画は、概ね10年間の計画であり、令和2年度が四国圏広域地方計画策定から5年目の中間年にあたる。
- 四国圏広域地方計画においては、全国計画に係る政策評価に併せて、計画の見直しを行うなど必要な措置を講じる旨の記載がされていることを踏まえ、**平成28年～令和2年までの計画前半期間における広域地方計画の各目標及び将来像(基本方針)の達成状況を評価するとともに、令和3年～令和7年までの計画後半期間に向けた課題を抽出し、その課題解決に向けた取組の方向性を整理**するため、広域地方計画の中間評価を実施する。

◆ 中間評価の対象

- 四国圏広域地方計画の目標及び将来像(基本方針)の達成状況並びに計画後半期間にむけた課題、その解決に向けた取組の方向性を対象とする。

◆ 評価対象期間

- 評価対象期間は、平成28年度から令和2年度までの5年間とする。

◆ 中間評価の項目（「実施方針(案)」に基づく）

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">□ 四国圏を取り巻く状況について□ 各目標の達成状況について□ 将来像(基本方針)の達成状況について□ 各目標の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について□ 将来像(基本方針)の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について | <ul style="list-style-type: none">□ 外部評価について□ 総括 |
|--|---|

3. 各目標の達成状況について

各取組の実施状況の把握と、モニタリング指標の進展状況を踏まえて各目標の達成状況を評価。

【目標1の一例(取組①-1)】

◆ 取組の実施状況

- 目標に紐づいている各取組について、具体的な取組実績を事例として整理
- 取組名称、取組を実施する主体、取組の実施時期、取組の概要を整理し、写真を掲載

【取組①-1】 南海トラフ地震に対する安全・安心を確保する
 取組：南海トラフ地震対策戦略会議合同防災訓練の実施
 主体：四国南海トラフ地震対策戦略会議の構成機関
 時期：令和元年度～
 概要：四国南海トラフ地震対策戦略会議では、「世界津波の日」の一環として、構成機関が一同に会し、連携して取り組む、合同防災訓練を令和元年度から実施している。



◆ 指標による分析

- 各取組を複数のモニタリング指標より評価し、その結果を積み上げて取組の達成状況を評価

各取組の評価	モニタリング指標	各モニタリング指標				四国圏広域地方計画 策定前後比較 ↑：進展していると思われる →：概ね進展していると思われる ↓：進展が思わしくない	進展状況
		四国圏の変動率の平均値(%)		全国の変動率の平均値(%)			
		平成27年以前 (計画策定前)	平成28年以降 (計画策定後)	平成27年以前 (計画策定前)	平成28年以降 (計画策定後)		
①-1：南海トラフ地震に対する安全・安心を確保する	自然災害による被害総額	327.3	236.0	-10.6	140.1	↓	上昇傾向で、「進展が思わしくない」が、計画策定前と比較して、改善傾向にある。

◆ まとめ

- 指標による分析から評価された各取組の達成状況を踏まえ、各目標の達成状況を評価
- 推進している取組実績を整理し、四国圏での取組状況を取りまとめ

4. 将来像(基本方針)の達成状況について

各目標の達成状況の評価結果より、四国圏の将来像(基本方針)の達成状況を評価。

四国圏の将来像(基本方針)の達成状況は「概ね進展しているとみられる」と評価できる。

取組	目標	四国圏の将来像
①-1: 南海トラフ地震に対する安全・安心を確保する ①-2: 台風・豪雨等の自然災害に備えるとともに、地球環境との調和を高める ①-3: 地域の暮らしを支えるインフラの老朽化対策を推進する	概ね進展しているとみられる 目標1: 南海トラフ地震への対応力の強化等、安全で安心して暮らせる四国	太平洋と瀬戸内海に抱かれた地域の強みを活かし、 ~圏域を越えた対流で世界へ発信~ 「癒やし」と「輝き」で未来へ 概ね進展しているとみられる
②-1: 若者の希望実現に向け、魅力ある地域づくりを推進する ②-2: 女性のさらなる活躍と元気な高齢者の社会参画を促進する ②-3: 障がい者自らが社会に参加し、能力を最大限発揮し得る社会の実現を促進する ②-4: 地域の暮らしの快適性を高める共助社会づくりを促進する	概ね進展しているとみられる 目標2: 若者が増え、女性・高齢者等が生き生きと活躍する四国	
③-1: 地域資源や技術を活かし、アジアを始め世界に通用する産業競争力を強化する ③-2: 技術力や特産品を国内外へ売り込み、新たな市場を切り拓く ③-3: 産業の成長力を支える人材を育成・確保する ③-4: 産業の基盤を支え、競争力の強化のために必要なインフラ整備を推進する	概ね進展しているとみられる 目標3: 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国	
④-1: ICTで農山漁村の生活環境を整備し、大都市から人を呼び活性化する ④-2: 個性ある地域をネットワークで連携し「コンパクト+ネットワーク」を実現する ④-3: 農山漁村の基幹産業の強化を図り、雇用を創出する	概ね進展しているとみられる 目標4: 中山間地域・半島部・島しょ部等や都市間が補完しあい活力あふれる四国	
⑤-1: 美しい風土と地域資源を活かし地域の魅力を高め、国内外に向けて発信する ⑤-2: 歴史・文化的資源、美しい自然、ふるさとの風景を継承し地域が一体になった四国モデルの創出 ⑤-3: 圏域内外やアジアなど国外との連携・交流の促進により観光を活性化させる	概ね進展しているとみられる 目標5: 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国	

※コロナ禍前のデータを活用して評価

5. 各目標の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について

5.1 各目標の計画後半期間における課題の整理

各目標の達成に向けた計画後半期間における課題を以下の視点をもとに整理。

<課題整理に向けた視点>

視点①：計画前半期間からみた課題の整理

・モニタリング指標による評価の結果、全ての取組において「進展している」又は「概ね進展している」ことを確認。各目標の更なる推進に向け計画前半期間の課題を整理。

視点②：社会経済情勢の変化からみた課題の整理

・新型コロナに伴う社会経済情勢の変化への対応。四国ブロック社会資本整備重点計画（R3）を参考に課題の抽出。

視点③：激甚化・頻発化する自然災害への継続的な対応

・四国圏の自然災害の特性・影響から、継続的に対応すべき自然災害を課題として抽出。四国ブロック社会資本整備重点計画（R3）を参考に課題の抽出。

視点④：防災・減災プロジェクトの総点検からみた課題の整理

・四国圏広域地方計画と総力戦で挑む防災・減災プロジェクト（主要10施策＋重点推進施策）

目標	課題の整理
目標 1： 南海トラフ地震への対応力の強化等、安全で安心して暮らせる四国	<p>【デジタル技術の活用】 防災分野へのデジタル化の推進が必要</p> <p>【激甚化・頻発化する自然災害】 四国圏の自然災害の特性やその影響を踏まえた対応が必要</p> <p>【防災・減災プロジェクトとの連携】 防災・減災プロジェクトに位置付けられる主要施策＋重点推進施策との連携が必要</p>
目標 2： 若者が増え、女性・高齢者等が生き生きと活躍する四国	<p>【新型コロナウイルス感染症の拡大】 地域経済だけでなく、雇用への影響が大きいため、その対応が必要</p>
目標 3： 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国	<p>【デジタル革命の加速】 ソフト面におけるデジタル技術の未整備、ITリテラシー、専門人材不足への対応が必要</p>
目標 4： 中山間地域・半島部・島しょ部等や都市間が補完しあい活力あふれる四国	<p>【ライフスタイルや価値観の変化】 テレワークや二地域居住など新たな暮らし方、働き方、住まい方などライフスタイル・価値観の変化への対応が必要</p> <p>【グリーン社会の実現に向けた動き】 カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現による経済社会の変革により経済と環境の好循環が必要</p>
目標 5： 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国	<p>【新型コロナウイルス感染症の拡大】 訪日外国人旅行客数の激減、観光産業への甚大な影響への対応が必要</p>

5. 各目標の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について

5.2 各目標の達成に向けた計画後半期間の課題解決に向けた取組の方向性

目標1：南海トラフ地震への対応力の強化等、安全で安心して暮らせる四国

● 計画前半期間の達成状況の評価

- ・計画前半期間の取組の達成状況
⇒「概ね進展しているとみられる」
- ・ただし、近年における激甚化・頻発化する自然災害に対しては、全国的に進められている「防災・減災プロジェクト」と連携しつつ取組の継続や新たな取組が必要。

● 計画後半期間における課題

【計画前半期間からみた課題の整理】

- ①防災への取組は進展しているものの、H30.7月西日本豪雨では甚大な被害を被っており、取組の継続・強化が必要。

【社会経済情勢の変化からみた課題の整理】

- ②災害発生時に円滑な避難を実施するために、デジタル化を導入した避難計画の策定が必要。

【激甚化・頻発化する自然災害への継続的な対応】

- ③南海トラフ巨大地震への対応や、近年、四国圏で激甚化・頻発化する自然災害への対応をより一層強化していく必要。

【防災・減災プロジェクトの総点検から見た課題の整理】

- ④国土交通省防災・減災対策本部（第4回）会議公表された「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」第2弾との連携を図っていくことが必要。

● 計画後半期間における課題解決に向けた取組の方向性

【計画前半期間からみた課題の解決に向けた取組の方向性】

- ①現在の取組を継続するとともに、新たな取組に対しても柔軟に取り入れ、四国圏の防災・減災の強化を図る。

【社会経済情勢の変化からみた課題の解決に向けた取組の方向性】

- ②四国圏で防災分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進していき、インフラ・システム等の基盤の整備や、デジタルツインによる動的シミュレーション、段階的な避難計画への活用等を促進する。

【防災・減災プロジェクトの総点検からみた課題の解決に向けた取組の方向性】

- ③防災・減災プロジェクトに位置づけられる施策について、いずれも四国圏で激甚化・頻発化する自然災害への対応に資するため、その普及・促進を今後より一層図る。
- ④そのうち、四国圏広域地方計画への明確な位置づけがない防災・減災プロジェクトの施策（★）については、今後、四国圏広域地方計画協議会において情報共有を図るとともに、その普及・促進を図る。

★ 現行計画への明確な位置づけがない施策の例

- ・気候変動の影響を反映した治水計画等への見直し
- ・防災・減災のためのすまい方や土地利用の推進
- ・新技術の活用による防災・減災の高度化・迅速化

…等

5. 各目標の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について

5.2 各目標の達成に向けた計画後半期間の課題解決に向けた取組の方向性

目標2：若者が増え、女性・高齢者等が生き生きと活躍する四国

● 計画前半期間の達成状況の評価

- 計画前半期間の取組の達成状況
⇒ 「進展しているとみられる」
- ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大による地域経済や雇用への影響について対応が必要。



● 計画後半期間における課題

【計画前半期間からみた課題の整理】

- ① 若者や女性の活躍、元気な高齢者、障がい者の社会参画を更に促進するために、社会参画に向けてたシンポジウムの開催やデジタル技術の活用や産官学連携によりその受け皿づくりをこれまで以上に推進して、地域の暮らしの快適性を高めていくことが必要。
- ② 障がい者の相談支援体制のデジタル化に向けて、これまでのアナログの仕組みを見直すことが必要。

【社会経済情勢の変化からみた課題の整理】

- ③ 新型コロナウイルス感染症の拡大により雇用への影響が大きく、若者や女性が希望を持って働き続けるためには、ICT技術等も活用した柔軟な働き方等を推進することが必要。
- ④ シニア層の再雇用を推進しつつ、社会参画の意欲向上を図る学びなおしの機会を創出する必要。

● 計画後半期間における課題解決に向けた取組の方向性

【計画前半期間からみた課題の解決に向けた取組の方向性】

- ① 自治体だけでなく、地元企業や教育機関が連携し、若者の希望にあった就職のマッチング支援等を促進する。
高松市・松山市・美波町等で進むスマートシティの取組の横展開を図り、地域の暮らしの快適性を高める共助社会の受け皿づくりを促進する。
- ② 地方共生社会の実現のために、全ての人が社会参画するためのシンポジウムの開催やデジタルによる相談が出来る仕組みづくりを促進する。

【社会経済情勢の変化からみた課題の整理】

- ③ 新たな生活様式に対応する形で、テレワーク等の柔軟な働き方、労務管理副業・兼業等の雇用慣行の見直し、遠隔保育・育児の導入を図り、若者や女性が働き続けることが可能な環境を促進する。
- ④ 大学との連携により、生涯学習・リカレント教育等の充実等を図り、女性や高齢者等の社会参画を促進する。



5. 各目標の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について

5.2 各目標の達成に向けた計画後半期間の課題解決に向けた取組の方向性

目標3：地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国

● 計画前半期間の達成状況の評価

- ・計画前半期間の取組の達成状況
⇒「概ね進展しているとみられる」
- ・ただし、近年におけるデジタル技術の進展は著しく、四国圏においてもデジタル化への対応が必要。



● 計画後半期間における課題

【計画前半期間からみた課題の整理】

- ①引き続きハード面における産業の基盤整備を進めつつ、ソフト面では産官学連携による地方部の受け皿づくりをこれまで以上に推進して、四国圏の産業集積を図り、競争力を高めていくことが必要。
- ②国内の人口減少により産業面での内需が減少することが予想され、移成型あるいは輸成型産業のような海外をターゲットとした産業の育成が必要。

【社会経済情勢の変化からみた課題の整理】

- ③ソフト面におけるデジタル技術の未整備の現状から、行政サービスや産業等における電子化やデジタル化を図り、産業構造のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することが必要。
- ④デジタル技術の導入においては、ITに関する専門人材不足解決への具体的な方向性の検討も必要である。

● 計画後半期間における課題解決に向けた取組の方向性

【計画前半期間からみた課題の解決に向けた取組の方向性】

- ①四国の産業構造の特性であるナノファイバー等の基礎素材型産業を活かした開発・供給拠点の形成、ビジネスマッチングによる新たなイノベーションの創出を図る。
- ②産業を競争力のある移成型、輸成型に切り替え、国内/国外における産業の競争力をより一層強化していく。

【社会経済情勢の変化からみた課題の整理】

- ③産業構造のデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けて、AI・IoT等の先端技術の活用やスマートシティの構築、都市部の人材と地域を繋ぐシェアリングエコノミー利活用により地域経済の活性を図っていく。
- ④産官学連携によるデジタル技術を有する専門人材の育成、また四国圏外からIT人材の呼び込みを促進する。



5. 各目標の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について

5.2 各目標の達成に向けた計画後半期間の課題解決に向けた取組の方向性

目標4：中山間地域・半島部・島しょ部等や都市間が補完しあい活力あふれる四国

● 計画前半期間の達成状況の評価

- ・計画前半期間の取組の達成状況
⇒「概ね進展しているとみられる」
- ・近年においては、人々のライフスタイルや価値観の変化、環境意識の高まりなどがみられることから、アフターコロナを含む新たな価値観への対応が必要。

● 計画後半期間における課題

【計画前半期間からみた課題の整理】

- ①農山漁村の基幹産業を更に強化するには、農林水産業の6次産業化推進、地域製品の販路拡大、ICT技術を活用した付加価値の高い農業の更なる促進が必要。
- ②地域公共交通については、郊外部及び都心部における多様な利用者ニーズに応じ、最新のデジタル技術を活用しつつ、ネットワークやモビリティの高度化・効率化を図ることが必要。

【社会経済情勢の変化からみた課題の整理】

- ③新たな暮らし方、働き方、住まい方などライフスタイル・価値観の変化に合わせ、東京を始めとした大都市圏からの関係人口の創出・拡大を図る必要があり、その受け皿づくりを多様な主体との連携により進めることが必要。
- ④カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現による経済社会の変革に対応するため、四国圏の特徴でもある森林資源を保全し、農山漁村を基軸に持続可能な社会経済の構築を推進することが必要。

● 計画後半期間における課題解決に向けた取組の方向性

【計画前半期間からみた課題の解決に向けた取組の方向性】

- ①地域商社と連携した農林水産に関する地域製品のプロモーション・販路開拓を推進する。
農地集積・集約化による新たな担い手確保、スマート農業の推進により農業の付加価値を高める。
- ②MaaSや自動運転等のデジタル技術を組み合わせ、郊外部や都心部の需要に柔軟に対応できる生活圏単位のコンパクト+ネットワークの高度化・効率化を図る。

【社会経済情勢の変化からみた課題の整理】

- ③テレワークや二地域居住、ワーケーションなどの利用者のニーズに即した拠点環境及びデジタル環境を整備すること、それらの情報を四国圏が一体となって発信することより、一層の関係人口の創出・拡大を推進する。
空き家のリノベーション等や、「留学制度」など魅力ある個性的な学校カリキュラムの構築など「地域の受け皿づくり」の取組を推進する。
- ④バイオマス発電等の再生可能エネルギーの導入や森林資源の有効活用、AIやIoTを活用した地域のエネルギー需給の最適化により、持続可能な脱炭素社会の実現を促進する。

5. 各目標の達成に向けた計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について

5.2 各目標の達成に向けた計画後半期間の課題解決に向けた取組の方向性

目標5：歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国

● 計画前半期間の達成状況の評価

- ・計画前半期間の取組の達成状況
⇒「概ね進展しているとみられる」
- ・ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外の観光産業への影響について対応が必要。



● 計画後半期間における課題

【計画前半期間からみた課題の整理】

- ①圏域内外やアジアなど国外との連携・交流の促進により観光を活性化するためには、アフターコロナを見据えて、四国圏の魅力である「癒やし」をキーワードとしたプロモーションが必要。
- ②お遍路文化の継続や大阪万博等の周辺大規模イベント等からの誘客を図るためには、お遍路道や宿泊施設などの充実が必要。

【社会経済情勢の変化からみた課題の整理】

- ③観光に係る情報発信が、従来手法のまま、各県単独の域にとどまっており、四国の魅力が伝わっていない。
- ④新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内の交流・連携はもとより、インバウンドの推進も困難な状況にある。



● 計画後半期間における課題解決に向けた取組の方向性

【計画前半期間からみた課題の解決に向けた取組の方向性】

- ①中国圏等と連携しながら瀬戸内海の自然豊かな環境やサイクリングを中心とした観光、お遍路文化等の「癒やし」をキーワードとした四国圏の魅力のプロモーション活動を継続して促進する。
- ②多様な人材と連携しながら文化的価値の高い遍路道の適切な維持を進めるとともに、お接待や宿泊サービスなどを充実し、多くの来訪者にお遍路文化を伝えていく。

【社会経済情勢の変化からみた課題の整理】

- ③県境を越えた広域的な観光周遊を企画・提案し、四国圏を満喫できる観光のプロデュースを強化する。
- ④観光地域づくり法人（広域連携DMO）と連携しながら、ウィズコロナにおける「密」回避のための地方志向、デジタル技術を活用したテレワークによる働き方の多様化等の受け皿としてワーケーションを推進する。インバウンドの再誘致に向け、国際クルーズ船等を活用した観光周遊ルートやコンテンツの開発を検討する。アフターコロナを見据え、官民連携により、国外に対して県境を越えた広域的な四国観光のPR・販促等を促進する。また、来訪者のニーズ把握や情報発信等については、デジタル技術を活用した取組を推進する。

□ 将来像(基本方針)の達成に向けた計画後半期間の課題解決に向けた取組の方向性

● 計画後半期間における課題解決に向けた取組の方向性

【誰一人取り残さないSDGsの推進・カーボンニュートラルの実現】

① 防災・減災プロジェクトとの連携により災害に強いまちづくりを推進しつつ、四国圏の特徴を活かした多様な主体との連携により、誰一人取り残さない持続可能な地域社会(SDGs)の実現を図っていく。

② 四国圏の特長でもある森林資源を有効活用しながら、持続可能なグリーン社会の実現を図っていく。

【地域社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)】

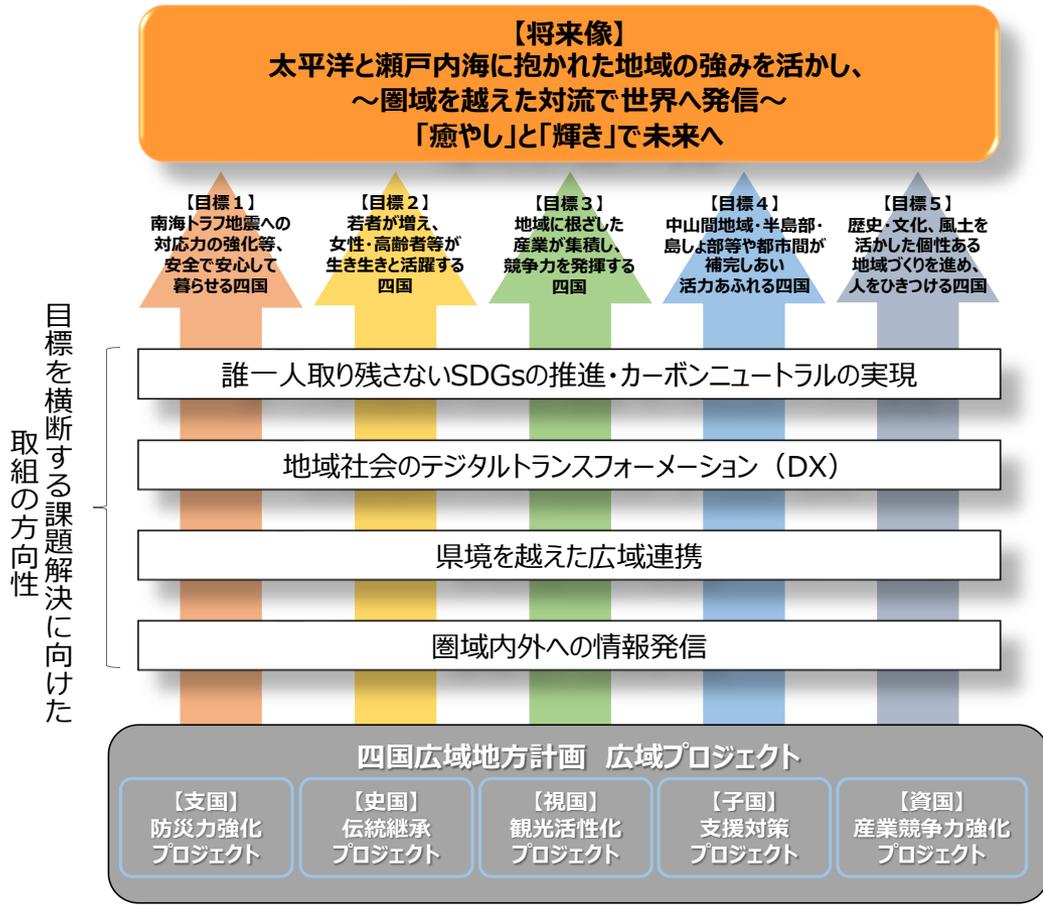
③ デジタル技術の浸透に応じて、地域社会の仕組みのDX化に係る先進的取組を増やし、その横展開を進めながら四国圏に住む人々のウェルビーイング(※)を高めていく。
※体も心もいい状態、ご機嫌な状態、幸福とも訳される

【県境を越えた広域連携】

④ 各県の共通の地域資源・文化を掘り起こし、県境を越えた広域的な連携を推進する。

【圏域内外への情報発信】

⑤ 四国圏広域地方計画協議会の関係構成員と連携しながら、圏域内外における住民への情報発信を行い、四国圏のプロモーション活動を強化し、訴求を図っていく。



7. 外部評価について

7.1 実施概要

四国圏広域地方計画中間評価にあたっては、計画策定時における学識者会議の委員を対象に、下表の方々に外部評価を実施。

▼外部評価を実施した有識者一覧

氏名	所属	専門分野
植田 貴世子	AWAおんなあきんど塾（（株）クラッシー代表取締役）	起業家、経営者
垣内 恵美子	政策研究大学院大学教授	文化政策
柏谷 増男	愛媛大学名誉教授	都市計画、交通計画
川田 勲	高知大学名誉教授	林業
坂本 世津夫	愛媛大学社会連携推進機構教授	情報通信
鈴木 茂	松山大学経済学部教授	財政、観光、地域経済
高嶋 伸子	香川県立保健医療大学教授	地域看護学
谷 益美	Office 123 代表	起業家、経営者 ビジネスコーチング & ファシリテーション
豊田 哲也	徳島大学大学院 ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部教授	人文地理学
中橋 恵美子	NPO法人わははネット理事長	児童福祉、NPO
中矢 雄二	愛媛大学名誉教授	農業、農村
那須 清吾	高知工科大学社会システム工学科教授	行政社会システム

(敬称略、順不同)

7.2 外部評価における有識者の意見

有識者より、以下に示す意見を頂いた。

◆ 各目標の達成状況について

- ・各取組実績については、取組内容よりも**アウトカム効果についても具体的に記載すべき**である。
- ・計画前半期間での課題については、**計画後半期間における課題**及び**取組の方向性**に組み込むべきである。

◆ 将来像（基本方針）の達成状況について

- ・将来像（基本方針）の達成状況の評価結果について、四国圏の現状が適正に評価されており、**中間評価として問題ない**。

7. 外部評価について

7.3 各目標の達成に向けた計画後半期間における課題 及び課題解決に向けた取組の方向性について

有識者より、以下に示す意見を頂いた。

◆ 目標1：南海トラフ地震への対応力の強化等、安全で安心して暮らせる四国

・四国圏内の各県が相互に補助し合う体制づくりや防災減災のソフト面のデジタル化により、段階的な避難計画の精度向上が必要。

◆ 目標2：若者が増え、女性・高齢者等が生き生きと活躍する四国

・デジタル化の取組が進んでいる中、ICTの早期導入や仕組みそのもの見直しが必要。
・若者、女性及び高齢者の定住には、デジタル化の有効活用、オンライン型の新たな価値の創造が必要。（シニア層のモチベーション向上のためには、学び直しの機会なども必要。）

◆ 目標3：地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国

・コロナ禍において産業構造を変えるためにはデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が必要。
・人口減少の中、産業面では競争力のある移住型あるいは輸出型産業の育成推進が必要。
・紙産業やナノファイバー等の先進技術を活かした「次世代マテリアル・クラスター四国」等の推進が必要。
・IT人材の育成について具体的な取組や方向性を示す必要がある。人的投資のコンテンツ等を充実することが重要。

◆ 目標4：中山間地域・半島部・島しょ部等や都市間が補完しあい活力あふれる四国

・四国は中山間部の森林が産業構造の軸。持続的な森林経営が、グリーン社会の形成に役立つ。
・アフターコロナのインバウンド観光は個人旅行がメイン。地域公共交通の維持が、観光面からも必要。
・農業・林業・漁業についても、DX化を進めることによって、若者の参入意欲を刺激する。
・圏外移住者にとって、四国は働き先が無い、4県が一体となって働き先確保等をしていくことが必要。

◆ 目標5：歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国

・お遍路は非常に優れたビジネスモデル。継続のためには核となる文化を守ることが重要。
・お遍路を文化遺産にするために世界の人々を呼び込むための遍路とジオパークの整備推進が必要。
・官民連携及び地域間連携を更に推進し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を用いたデータによる観光動向分析により、広域的なストーリー性をもった観光連携が必要。

7. 外部評価について

7.4 将来像(基本方針)の達成に向けた計画後半期間における課題 及び課題解決に向けた取組の方向性について

有識者より、以下に示す意見を頂いた。

【 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について 】

・計画前半期間の評価結果は、アフターコロナによる課題についてもうまく表現する工夫が必要。

【 デジタル技術の活用とデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 】

・今回のパンデミックにより、日本（四国）のデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速度的に要求されている。DX化をキーワードとした全体的な見直しが必要。

【 四国圏からの情報発信について 】

・「四国圏域としての発信力の強化」が必要。国内外を含めた具体的な情報発信の方法を示すことができれば分かり易い。

【 分散化した社会への転換について 】

- ・産官学の連携において、連携の上下関係が少なからず存在。四国の距離の近さという良さを活かしながら、ニュートラルにスムーズな連携を構築できる機関（中間支援組織）に力を入れる必要がある。
- ・将来像の「①攻め」の観点。東京のビジネスを下請け的に地方に持ってくるのか、地方にしながら付加価値の高い東京の仕事をするのか。そのためにはリーダーとエコシステム※が必要。

※エコシステム：経済・マーケティング・IT分野等において「自然界の生態系のように循環の中で効率的に収益を上げる構造」や、「複数の企業や登場人物、モノが有機的に結びつき、循環しながら広く共存共栄していく仕組み」をいう。

8. 総括

平成28年3月に本計画が策定されて、前半の5年間が経過したが、その間、5つの目標及び将来像を達成するための様々な取組を行ってきた。それらを整理し、以下の通り計画後半期間の中間評価を総括する。

■ 計画前半期間の中間評価の総括

(ア) 計画前半期間の5つの目標及び将来像の達成に向けた取組は、
『全体的に概ね進展していると評価』することができる

※ただし今後は、計画策定時には想定していなかった大きな情勢の変化を踏まえて取り組んでいく必要がある。

(イ) 南海トラフ巨大地震、激甚化・頻発化する豪雨災害等の四国圏特有の自然災害
⇒ 四国圏全体で連携を図りながら、災害に強いまちづくりを推進

(ウ) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、人々のライフスタイル・価値観の変化
⇒四国圏の魅力である「癒やし」を活かしながら、その受け皿整備を推進。

(エ) 一層のデジタル化の必要性、人々のライフスタイル・価値観の変化
⇒地域社会の仕組みのDX化、四国圏に住む人々のウェルビーイング※を高める。

※ウェルビーイング：「幸福」のことで、心身と社会的な健康を意味する概念。「持続的な」幸せを意味する。

(オ) 地球温暖化等、カーボンニュートラルに向けた取組
⇒四国圏の森林資源を有効活用しながら、持続可能なグリーン社会を実現。

(カ) 各県の共通の地域資源を掘り起こし、県境を越えた広域的な連携により、自治体の取組・事業の効果をこれまで以上に高めていく必要がある。

8. 総括

■ 新たな四国圏広域地方計画の策定

令和3年7月に国土審議会計画部会が設定され、新たな国土形成計画策定に向けた検討が開始。

【 本中間評価結果の反映 】

- ・前期計画期間における評価結果、および社会情勢の変化等を勘案した課題の整理。

【 計画後半期間における取組 】

- ・関係構成員等の多様な関係者と連携し、総括的に取組を強化。
- ・社会経済情勢の変化による新たな視点による取組
 - ①激甚化・頻発化する自然災害への対応（防災・減災プロジェクトとの連携）
 - ②ライフスタイル・価値観の変化に対応した受け皿整備
 - ③デジタル技術の活用、地域社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）
 - ④グリーン社会の実現
 - ⑤誰一人取り残さないSDGsの推進等

新たな視点による取組が始まったばかりで、その効果を現行の四国圏広域地方計画での評価は難しく、中長期の時間軸で考える必要があり、
新たな四国圏広域地方計画の策定に向けての準備が必要。